

運用報告書 (全体版)

第26期<決算日2017年9月25日>

MHAM物価連動国債ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2004年6月1日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の物価連動国債に投資を行い、長期的に、物価の動きに追随する投資成果を目指して運用を行います。 物価の上昇から“ファンドの実質的な資産価値”を守ることを目指します。 物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。	
主要投資対象	MHAM物価連動国債ファンド	MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
組入制限	MHAM物価連動国債ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

愛称：未来予想

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM物価連動国債ファンド」は、2017年9月25日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
22期 (2015年9月25日)	円 11,571	円 0	% △1.4	10,390	% 0.5	% 97.2	% -	百万円 62,937
23期 (2016年3月25日)	11,300	0	△2.3	10,346	△0.4	98.2	-	52,629
24期 (2016年9月26日)	11,266	0	△0.3	10,339	△0.1	99.3	-	44,941
25期 (2017年3月27日)	11,304	0	0.3	10,338	△0.0	92.0	-	41,037
26期 (2017年9月25日)	11,234	0	△0.6	10,386	0.5	98.1	-	36,095

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 参考指数 (単位未満は四捨五入) は『全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています (以下同じ)。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は、実質比率を記載しております (以下同じ)。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

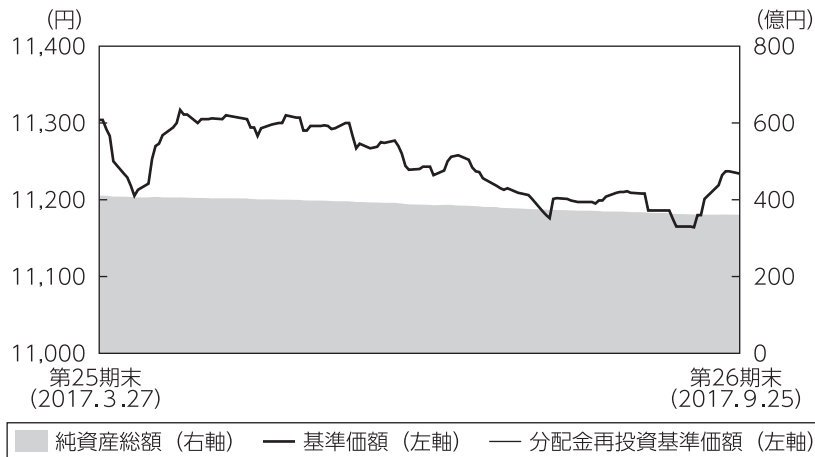
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年3月27日	円 11,304	% -	10,338	% -	% 92.0	% -	
第26期	3月末	11,250	△0.5	10,336	△0.0	92.0	-
	4月末	11,306	0.0	10,329	△0.1	99.1	-
	5月末	11,296	△0.1	10,343	0.0	99.5	-
	6月末	11,232	△0.6	10,370	0.3	98.7	-
	7月末	11,185	△1.1	10,395	0.5	98.3	-
	8月末	11,186	△1.0	10,394	0.5	98.3	-
(期末) 2017年9月25日	11,234	△0.6	10,386	0.5	98.1	-	

(注) 騰落率は対期首比。

■ 当期中の運用経過 (2017年3月28日から2017年9月25日まで)

■ 基準価額等の推移



第26期首： 11,304円
 第26期末： 11,234円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △0.6%
 (分配金再投資ベース)

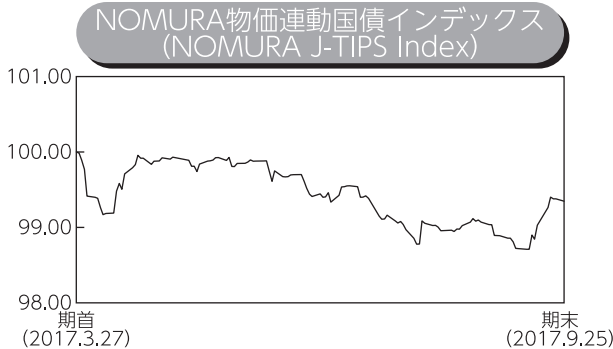
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

「MH AM物価連動国債マザーファンド」受益証券（以下「マザーファンド」といいます）への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、物価連動国債の価格が下落したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

●物価連動国債市況



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックス（総合）で見ると、0.65%下落しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付き国債利回りが日本銀行の国債買入による金利上昇抑制姿勢を受けて小幅に低下したことや、全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）指数が上昇したことはプラス要因となりました。しかし、期待インフレ率[※]は日本銀行が物価目標達成時期の見通しを後ずれさせたこと等が嫌気され低下し、このマイナスの影響が全体としては上回りました。

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。

(注3) NOMURA物価連動国債インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA物価連動国債インデックスの正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA物価連動国債インデックスを用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年長期国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

ポートフォリオについて

●MH AM物価連動国債ファンド

前期の運用報告書に記載した運用の基本方針に基づき、マザーファンドの組入比率は期を通して高位を維持しました。

●MH AM物価連動国債マザーファンド

マザーファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。なお、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。当期間の投資行動としては、新たに発行された第22回物価連動国債を購入した一方、資金流出などに伴い第17回物価連動国債を一部売却しました。また、2008年度までに発行された物価連動国債は割高と考え投資を見送りました。平均残存期間は7年程度で推移させ、債券組入比率は高位を維持しました。

上記運用の結果、期待インフレ率の低下がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

【組入上位銘柄】

2017年3月27日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2023/9/10	48.2%
2	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/3/10	19.0%
3	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/9/10	11.5%
4	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2026/3/10	10.1%
5	第20回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2025/3/10	3.2%

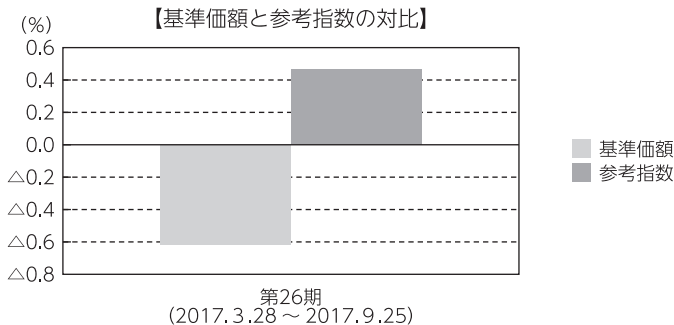
2017年9月25日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2023/9/10	40.4%
2	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/3/10	21.5%
3	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/9/10	13.1%
4	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2026/3/10	11.4%
5	第22回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2027/3/10	8.3%

(注) マザーファンドの純資産総額に対する債券組入比率。

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 参考指数は、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)から算出した物価連動国債の適用指数。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年3月28日 ～2017年9月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,273円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。日本銀行が物価目標達成を目指して緩和政策を継続する方針に変わりはないことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。ただし、米国の金融政策正常化プロセスに不透明感が出てきた場合、為替市場で円高が進行し、輸入物価を押し下げる要因となる可能性があるため、その動向には留意が必要と考えます。

●MH AM物価連動国債ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●MH AM物価連動国債マザーファンド

景気・物価動向、金融・財政政策や利回り曲線の形状、物価連動国債の銘柄分析等を通じ、ポートフォリオを構築する方針です。物価連動国債を中心とする公社債の平均残存期間は6～8年程度を中心とし、公社債の組入比率を高位に維持することを基本とします。

1 万口当たりの費用明細

項目	第26期 (2017年3月28日 ～2017年9月25日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	24円	
(投信会社)	(9)	(0.083)	
(販売会社)	(13)	(0.113)	
(受託会社)	(2)	(0.019)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	24	0.217	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年3月28日から2017年9月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
MHAM物価連動国債マザーファンド	140,379	182,200	3,848,207	4,989,600

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年3月28日から2017年9月25日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 2,984	百万円 2,984	100.0	百万円 5,133	百万円 —	—

平均保有割合=99.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 公社債には現先などによるものを含まません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2017年9月25日現在

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM物価連動国債マザーファンド	千口 31,464,024	千口 27,756,196	千円 36,002,562

(注) 単位未満は切捨て。

※当期末におけるMHAM物価連動国債マザーファンドの組入資産の明細は、14頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2017年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MHAM物価連動国債マザーファンド	36,002,562	99.2
コール・ローン等、その他	282,359	0.8
投資信託財産総額	36,284,921	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年9月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,284,921,100円
コール・ローン等	258,058,172
MHAM物価連動国債マザーファンド(評価額)	36,002,562,928
未 収 入 金	24,300,000
(B) 負 債	188,944,299
未 払 解 約 金	104,855,770
未 払 信 託 報 酬	83,302,490
未 払 利 息	329
そ の 他 未 払 費 用	785,710
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	36,095,976,801
元 本	32,130,792,220
次 期 繰 越 損 益 金	3,965,184,581
(D) 受 益 権 総 口 数	32,130,792,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,234円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,1234円
(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
(注3) 期首元本額 36,304,050,454円
期中追加設定元本額 947,467,103円
期中一部解約元本額 5,120,725,337円

損益の状況

(2017年3月28日から2017年9月25日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 74,146円
受 取 利 息	98
支 払 利 息	△ 74,244
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 140,755,984
売 買 益	23,907,665
売 買 損	△ 164,663,649
(C) 信 託 報 酬 等	△ 84,088,200
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 224,918,330
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 959,890,413
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,149,993,324
(配 当 等 相 当 額)	(3,599,060,373)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,550,932,951)
(G) 計 (D+E+F)	3,965,184,581
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,965,184,581
追 加 信 託 差 損 益 金	5,149,993,324
(配 当 等 相 当 額)	(3,599,137,034)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,550,856,290)
分 配 準 備 積 立 金	492,117,700
繰 越 損 益 金	△ 1,676,926,443

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※ 本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM物価連動国債マザーファンド

第14期

決算日 2017年9月25日

(計算期間：2016年9月27日～2017年9月25日)

「MHAM物価連動国債マザーファンド」は、2017年9月25日に第14期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

■お知らせ

■みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日にD I AMアセットマネジメント株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

(2016年10月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
10期 (2013年9月25日)	円	%		%	%	%	百万円
11期 (2014年9月25日)	12,625	3.4	9,998	0.5	89.8	-	7,351
12期 (2015年9月25日)	13,510	7.0	10,338	3.4	95.8	-	62,917
13期 (2016年9月26日)	13,252	△1.9	10,333	△0.0	97.0	-	63,235
14期 (2017年9月25日)	12,955	△2.2	10,282	△0.5	99.3	-	45,071
14期 (2017年9月25日)	12,971	0.1	10,329	0.5	98.3	-	36,110

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 参考指数 (単位未満は四捨五入) は『全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

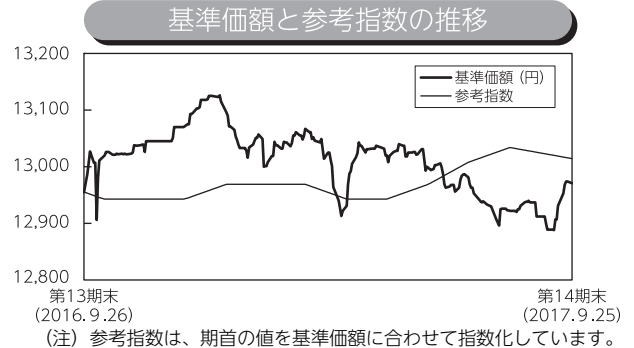
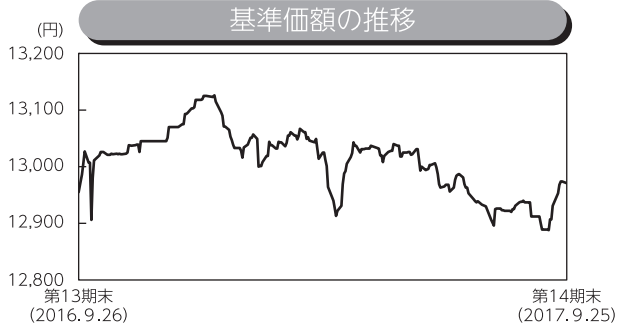
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2016年9月26日	円	%		%	%	%	
	12,955	-	10,282	-	99.3	-	
第14期	9月末	13,027	0.6	10,279	△0.0	99.5	-
	10月末	13,023	0.5	10,272	△0.1	99.7	-
	11月末	13,045	0.7	10,272	△0.1	99.7	-
	12月末	13,125	1.3	10,286	0.0	99.2	-
	2017年1月末	13,045	0.7	10,293	0.1	99.7	-
	2月末	13,042	0.7	10,293	0.1	99.5	-
	3月末	12,964	0.1	10,279	△0.0	92.1	-
	4月末	13,032	0.6	10,272	△0.1	99.1	-
	5月末	13,026	0.5	10,286	0.0	99.6	-
	6月末	12,956	0.0	10,314	0.3	98.7	-
期	7月末	12,906	△0.4	10,338	0.5	98.4	-
	8月末	12,912	△0.3	10,338	0.5	98.5	-
(期末) 2017年9月25日	12,971	0.1	10,329	0.5	98.3	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2016年9月27日から2017年9月25日まで)

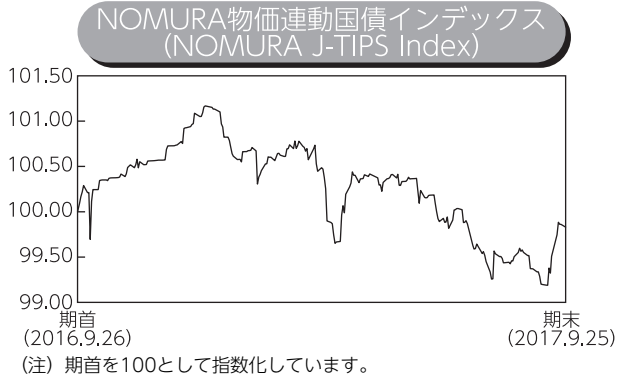
【基準価額等の推移】



【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、当ファンドでの組入比率が高い銘柄が堅調に推移したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

【投資環境】



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックス（総合）で見ると、0.17%下落しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りは、2016年11月の米大統領選挙後の米金利上昇等を受けて上昇し、マイナス要因となりました。一方、国内の良好な労働需給や2019年10月の消費税率引き上げ実施期待の高まり等を受けて、期待インフレ率*が底堅く推移したことや、全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）指数が前年比で緩やかに上昇したことはプラス要因となりました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

【ポートフォリオ】

当ファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。なお、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。当期間の投資行動としては、新たに発行された第22回物価連動国債を購入した一方、資金流出などに伴い第17回物価連動国債を一部売却しました。また、2008年度までに発行された物価連動国債は割高と考え投資を見送りました。平均残存期間は7年程度で推移させ、債券組入比率は高位を維持しました。

上記運用の結果、当ファンドでは堅調に推移した第17回、第18回物価連動国債の組入比率が高かったことから、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2023/9/10	59.5%
2	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/3/10	17.2%
3	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/9/10	10.5%
4	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2026/3/10	9.2%
5	第20回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2025/3/10	2.9%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2023/9/10	40.4%
2	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/3/10	21.5%
3	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/9/10	13.1%
4	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2026/3/10	11.4%
5	第22回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2027/3/10	8.3%

(注) 純資産総額に対する債券組入比率。

今後の運用方針

(市況見通し)

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。日本銀行が物価目標達成を目指して緩和政策を継続する方針に変わりはないことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。ただし、米国の金融政策正常化プロセスに不透明感が出てきた場合、為替市場で円高が進行し、輸入物価を押し下げる要因となる可能性があるため、その動向には留意が必要と考えます。

(今後の運用方針)

景気・物価動向、金融・財政政策や利回り曲線の形状、物価連動国債の銘柄分析等を通じ、ポートフォリオを構築する方針です。物価連動国債を中心とする公社債の平均残存期間は6～8年程度を中心とし、公社債の組入比率を高位に維持することを基本とします。

1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2016年9月27日から2017年9月25日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	2,984,088	12,260,426

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年9月27日から2017年9月25日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 2,984	百万円 2,984	100.0	百万円 12,260	百万円 -	-

(注1) 公社債には現先などによるものを含まません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2017年9月25日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	33,509,000	35,506,709	98.3	—	98.3	—	—
合 計	33,509,000	35,506,709	98.3	—	98.3	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	第17回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	13,630,000	14,586,689	2023/9/10
	第18回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	7,288,000	7,765,455	2024/3/10
	第19回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	4,526,000	4,713,829	2024/9/10
	第20回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	1,270,000	1,325,350	2025/3/10
	第21回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	3,953,000	4,129,366	2026/3/10
	第22回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	2,842,000	2,986,018	2027/3/10
合 計			33,509,000	35,506,709	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2017年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 35,506,709	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	628,223	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	36,134,932	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年9月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,134,932,776円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	626,819,023
公 社 債 (評価額)	35,506,709,363
未 収 利 息	1,404,390
(B) 負 債	24,300,801
未 払 解 約 金	24,300,000
未 払 利 息	801
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	36,110,631,975
元 本	27,839,792,335
次 期 繰 越 損 益 金	8,270,839,640
(D) 受 益 権 総 口 数	27,839,792,335口
1万口当たり基準価額 (C/D)	12,971円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.2971円
(注2) 期首元本額 34,791,358,478円
期中追加設定元本額 415,635,715円
期中一部解約元本額 7,367,201,858円
(注3) 元本の内訳
MHAM物価連動国債ファンド 27,756,196,846円
MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用] 82,874,005円
日本3資産ファンド(年1回決算型) 721,484円

損益の状況

(2016年9月27日から2017年9月25日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,548,943円
受 取 利 息	38,802,699
支 払 利 息	△ 253,756
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	38,291,447
売 買 益	63,666,002
売 買 損	△ 25,374,555
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	76,840,390
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	10,279,900,921
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	127,152,285
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,213,053,956
(G) 計 (C+D+E+F)	8,270,839,640
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,270,839,640

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。